様式第２号（第８条関係）

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 課　題（仕事と家庭が両立できる職場環境の実現、人材の確保・定着に関する課題） |  |
| 対策案（多様な働き方の推進） | 取組内容にチェックしてください。[ ] ①仕事と生活の両立支援のための社内制度の整備、業務効率化による年次有給休暇の取得促進など、多様な働き方の推進に向けたコンサルタントの導入[ ] ②テレワークの導入、従業員間での業務共有化など、多様な働き方を推進するために行う情報通信機器の導入[ ] ③サテライトオフィスの設置、子連れ出勤の実現に向けた託児スペースの整備など、多様な働き方の推進に向けた施設整備[ ] ④多様な働き方の理解促進に向けた社内研修の実施、各種セミナーへの参加[ ] ⑤その他 |
| （具体的内容） |
| 実施（予定）期間 | 年　月　日～　　　年　月　日 |
|  | （取組発信）※人材の確保・定着を目的に上記取組を求職者等へ発信する場合のみ記載 | 取組発信の手法にチェックしてください。[ ] 自社ホームページ　　[ ] 求人用パンフレット・ポスター　　[ ] 求人広告[ ] 企業説明会への参加　[ ] ⑤その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 発信開始日（予定） | 　　年　月　日 |
| 成果目標 | 効果測定期間（１ヶ月以上の任意の期間） | 年　月　日～　　　年　月　日 |
|  | 目　標 |  |
| 前年同時期における実績（実績が存在しない場合は「－」） |  |
| **注）時間単位の年次有給休暇制度を新たに導入し、かつ効果測定期間における****年次有給休暇取得率の10％上昇（前年同時期対比）を成果目標とする場合は、****様式第３号「年次有給休暇取得率算定表」を別途作成してください。** |

※成果目標は、対策案の実施により改善したい事項（成果項目）及びその到達レベル（目標）につい

て設定してください。（数値目標を設定するなど、達成状況が計測可能なものになるようにしてくだ

さい。）